

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設企業への金融支援対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	建設市場整備課	課長 榎本 健太郎		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等により、極めて厳しい経営環境に直面している中小・中堅建設企業等への金融支援を通じて、資金繰りの円滑化、債権の保全を図ることにより、建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産の防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地域建設業経営強化融資制度】 中小・中堅建設企業の資金調達の円滑化を図るため、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保として、元請建設企業が事業協同組合等の融資事業者から融資を受ける場合に、金利負担軽減のための助成及び出来高査定経費等の事務経費助成を行う。</p> <p>【下請債権保全支援事業】 中小・中堅の下請建設企業等の債権の保全を図るため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の有する工事請負代金等の債権の支払を保証する場合に、保証料負担の軽減を図るとともに、保証債務が履行された場合における損失補償を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	810	0	0
		補正予算	1,300	4,694	3,560	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,300	4,694	4,370	0	
	執行額	1,300	4,596	3,741			
執行率(%)	100.0	97.9	85.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	193 専門工事業の売上高経常利益率	成果実績	%	2.1	-	-	4.0
		達成度	%	52.5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【地域建設業経営強化融資制度】 融資金額:約1,632億円	活動実績 (当初見込み)	【融資金額】 億円	359	643	630	- () ()
		【下請債権保全支援事業】 保証金額:約319億円	活動実績 (当初見込み)	【保証金額】 億円	-	3.5	315.8
単位当たりコスト	【地域建設業経営強化融資制度】 (0.0099円/1円の融資) 【下請債権保全支援事業】 (0.2513円/1円の保証)	算出根拠	【地域建設業経営強化融資制度】 単位当たりコスト: X1/Y1=16.2億円÷1,632億円=0.0099円 (X1:本制度に係る執行額 Y1:本制度に基づく融資金額) 【下請債権保全支援事業】 単位当たりコスト: X2/Y2=80.17億円÷319億円=0.2513円 (X2:本事業に係る執行額 Y2:本事業に基づく保証金額)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助金の交付決定前や交付後等に、随時、補助事業者に対する聞き取りを実施するなど、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、補助金交付要綱等に基づき、国庫補助金の支出先、使途等について、適切に把握しているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善②	前回の指摘を踏まえ、基金からの支出等の把握・管理は行っているが、事業効果の検証をより明確に示せるような手法の検討を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域建設業経営強化融資制度・下請債権保全支援事業ともに、利用企業の地域別等の実績を把握・分析し、月毎の利用実績を毎月公表している。 ・また、本制度が地域の優良な中小・中堅建設企業の経営安定化に貢献しているか等を把握するため、両制度の利用企業や事業協同組合・ファクタリング会社等に対してヒアリング及びアンケートを実施した。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【地域建設業経営強化融資制度】

国土交通省
1,620百万円
20年度2次補正:1,300百万円
22年度補正:320百万円

地域建設業経営強化融資制度の指導及び補助



【補助】

A. (財)建設業振興基金
1,620百万円

・金利負担軽減のための助成及び事務経費助成
・融資対象債権に係る情報の管理等



【助成】

B. 融資事業者(41者)
369百万円

建設企業に対する金利負担軽減及び出来高査定費用の軽減等

【下請債権保全支援事業】

国土交通省
8,017百万円
21年度2次補正:4,596百万円
22年度当初予算:181百万円
22年度補正:3,240百万円

下請債権保全支援事業の指導及び補助



【補助】

C. (財)建設業振興基金
7,836百万円

・損失補償の助成
・保証債権に係る情報の管理等



【補助】

D. ファクタリング会社(10社)
181百万円

〔下請建設企業等の保証料負担の軽減等〕



【助成】

E. ファクタリング会社(7社)
110百万円

〔保証債務履行に伴う損失の補填〕

【委託】

F. (株)アイ・エス・エス
5百万円

〔保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (財)建設業振興基金			E. ファクタリング会社(7社)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成費	建設業金融円滑化基金(金利負担軽減助成・事務経費助成の原資)の造成 ※右金額は、16.2億円から金利負担助成等を支出した後の金額(23年3月末時点)	1,251	損失補償助成費用	保証債務履行に伴う損失の補填	110
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	融資事業者に対する金利負担軽減助成及び事務経費助成	369			
計		1,620	計		110
B. 融資事業者(41者)			F. (株)アイ・エス・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	建設企業の金利負担軽減及び出来高査定費用の軽減等	369	システム関係費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発	5
計		369	計		5
C. (財)建設業振興基金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成費	建設業債権保全基金(損失補償助成の原資)の造成 ※右金額は、78.4億円から損失補償助成等を支出した後の金額(23年3月末時点)	7,720			
損失補償助成	ファクタリング会社に対する損失補償助成	110			
システム開発委託費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発の委託	5			
計		7,835	計		0
D. ファクタリング会社(10社)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保証料負担軽減助成費用	下請建設企業等の保証料負担の軽減	181			
計		181	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B. 融資事業者(41者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ア	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	96	-	-
2	イ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	85	-	-
3	ウ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	37	-	-
4	エ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	30	-	-
5	オ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	20	-	-
6	カ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	15	-	-
7	キ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	8	-	-
8	ク	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	7	-	-
9	ケ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	6	-	-
10	コ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	6	-	-

D. ファクタリング会社(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	40	-	-
2	シ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	32	-	-
3	ス	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	31	-	-
4	セ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	27	-	-
5	ソ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	17	-	-
6	タ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	15	-	-
7	チ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	12	-	-
8	ツ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	3	-	-
9	テ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	2	-	-
10	ト	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	0.03	-	-

E. ファクタリング会社(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	34	-	-
2	ニ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	28	-	-
3	ヌ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	23	-	-
4	ネ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	9	-	-
5	ノ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	7	-	-
6	ハ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	4	-	-
7	ヒ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	4	-	-
8					
9					
10					